

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)	
信託期間	2009年6月30日から2019年6月25日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行うことを基本とします。 親投資信託「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等を活用した運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資し、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等を活用します。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎年6月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

スパークス・日本株・ ロング・ショート・プラス

第8期 運用報告書(全体版) (決算日 2017年6月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス』は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	親投資信託受益証券組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
4期(2013年6月25日)	12,383	0	38.0	1,433.19	48.1	46.8	57.1	18.5	79.4	21.5	128
5期(2014年6月25日)	14,444	0	16.6	1,708.66	19.2	47.6	62.3	19.3	82.7	20.5	121
6期(2015年6月25日)	18,021	0	24.8	2,306.58	35.0	51.5	57.9	22.2	82.9	—	165
7期(2016年6月27日)	15,133	0	△16.0	1,727.01	△25.1	45.4	59.9	20.1	82.8	—	158
8期(2017年6月26日)	18,277	0	20.8	2,321.93	34.4	50.8	9.4	18.5	80.9	—	171

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	親投資信託受益証券組入比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)					
(期首) 2016年 6月27日	円	%		%	%	%	%	%	%
	15,133	—	1,727.01	—	45.4	59.9	20.1	82.8	—
6月末	15,377	1.6	1,757.69	1.8	45.6	59.5	20.1	82.3	—
7月末	15,447	2.1	1,866.36	8.1	46.6	△ 9.6	25.4	85.0	—
8月末	15,682	3.6	1,876.60	8.7	49.5	57.9	26.1	83.5	—
9月末	15,581	3.0	1,883.03	9.0	48.5	56.3	25.7	83.4	—
10月末	15,887	5.0	1,983.08	14.8	50.7	△10.5	25.8	85.1	—
11月末	16,869	11.5	2,091.95	21.1	53.7	61.8	26.1	84.3	—
12月末	17,320	14.5	2,164.57	25.3	52.8	63.6	25.7	85.3	—
2017年 1月末	17,474	15.5	2,169.23	25.6	52.9	61.2	23.6	83.3	—
2月末	17,656	16.7	2,189.71	26.8	49.7	62.5	20.8	84.6	—
3月末	17,583	16.2	2,176.87	26.0	55.0	62.1	23.6	85.4	—
4月末	17,879	18.1	2,204.51	27.6	51.7	9.1	21.1	80.3	—
5月末	18,230	20.5	2,257.27	30.7	49.6	9.2	18.8	81.0	—
(期末) 2017年 6月26日	円	%		%	%	%	%	%	%
	18,277	20.8	2,321.93	34.4	50.8	9.4	18.5	80.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

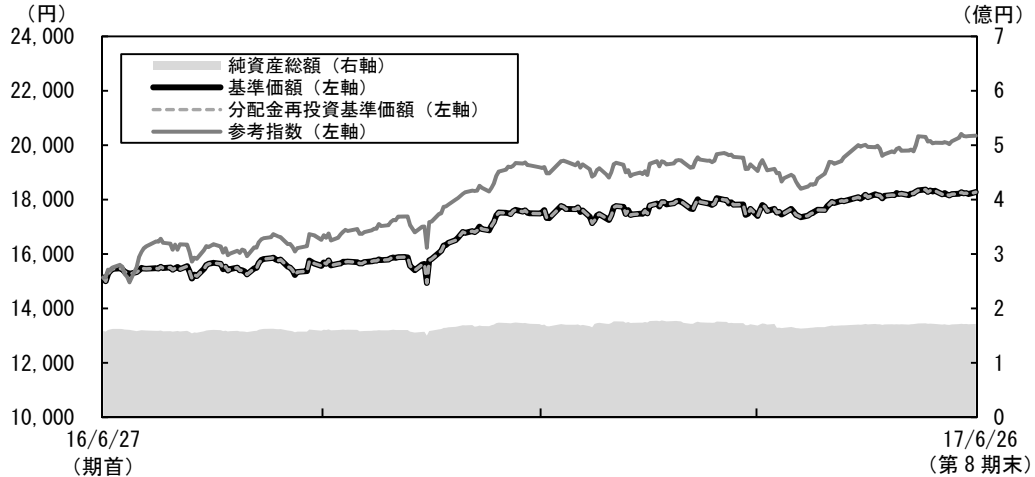
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年6月28日～2017年6月26日)

基準価額は期首に比べ20.8% (分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第8期首 : 15,133円

第8期末 : 18,277円 (既払分配金0円)

騰落率 : 20.8% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2016年6月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

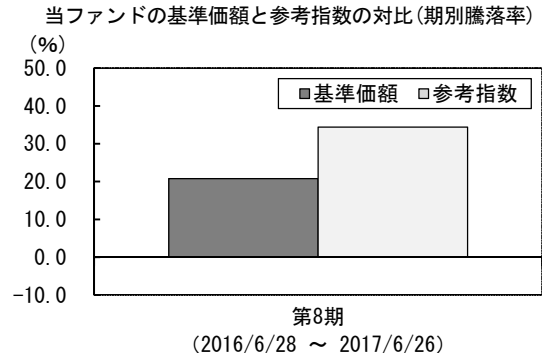
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資と株式指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落、株式指数先物の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

一方、ロング・ショート両ポジションでの組み入れ銘柄の下落・上昇が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ34.4%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～2016年11月上旬)

政治リスクが株式市場に大きく影響を与えました。2016年6月下旬に行われた英国での欧州連合離脱を問う国民投票で予想に反して離脱が支持されたことで、世界の金融情勢に関する不確定要因が高まり日本の株式市場も大きく下落した水準から当期は始まりました。長期での不確定要素はあるものの短期的には混乱やマイナス影響が見られないことから世界的に株式市場は安定感を取り戻し上昇しましたが、11月初めには米国の大統領選挙でトランプ候補が選出されたことがサプライズとなり再び株式市場は下落しました。

(11月中旬～2017年4月)

米国大統領選が事前予想と異なったことで一時的に株式市場は下落しましたが、その後は財政拡大政策への期待が高まり米国株式市場が上昇基調に入ったことで世界的に楽観的な見通しが広まりました。また米国の長期金利も上昇したことで為替市場においてドル高円安が進行したことで日本株式市場は上昇に転じた後、12月の米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げによる更なる円安ドル高の進行で、更に上昇を続けました。4月にかけてはトランプ大統領の保護主義的な発言に対する懸念や円安の動きが一服したことに加え、北朝鮮をめぐる軍事的な緊張が高まったことやフランス大統領選での政治的混乱に対する懸念から株式市場は弱含みの展開となりました。

(2017年5月～期末)

堅実な企業業績が評価されたこと、世界的な地政学的リスクが後退したことで日本株式市場は再び上昇に転じました。好調な経済環境を背景に米国で追加利上げが行われたことで景気の先行きに対する安心感が広まり株価は上昇を続けました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)への投資と株価指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は80%程度を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

また、株価指数先物取引を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求しました。2016年11月初めから2017年3月末まで、株価指数先物を買持ちし、マザーファンドも含めたネット・ポジション*を80%程度にしていました。そのため、米大統領選後から年末にかけての株価指数先物の上昇の恩恵を受け、プラスに寄与しました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

2013年度から改善が続いてきた企業業績は為替市場での円高転換や世界経済の停滞で2016年度に曲がり角を迎えたと判断したことから、当期の前半はネット・ポジションの水準を前期末までの35%程度から30%程度に引き下げて推移させました。11月以降は企業業績の底打ちが見通せるようになったこと、米国大統領選以降は更に為替市場で円安が進行したこと、世界経済に対する懸念材料が薄れたことからネット・ポジションを上昇させ、期末にかけて40%程度まで引き上げました。

*ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

(主なプラス要因)

ロング・ポジションでは、企業のアウトソーシング需要増加で派遣労働者市場が拡大していることに加え人手不足の深刻化で派遣単価が上昇したことで業績が大きく成長することが期待されたUTグループ、不採算事業の整理縮小を中心とした構造改革が進展していることが評価された富士通が上昇しました。

ショート・ポジションでは昨年までの値上げと商品点数の絞り込みによる業績改善スピードが鈍化した食品株、新薬の開発は続けているものの足もとの業績悪化が拡大している医薬品株が下落しプラスに寄与しました。

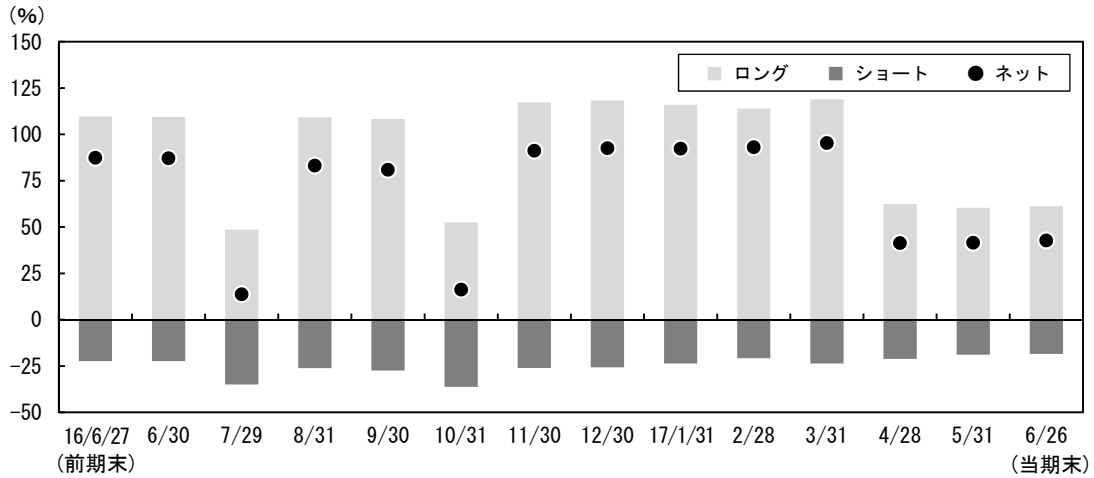
(主なマイナス要因)

ロング・ポジションでは、顧客トラブルがネットで拡散し販売戦略の変更を余儀なくされ業績が悪化したピーシーデポコーポレーション、外国人旅行者は増加しているものの国内旅行の減少と民泊の普及によるマイナス影響でホテル事業の先行き不透明感が高まったユニゾホールディングスが下落しました。

ショート・ポジションでは、機能性の高さが好評価につながり数量、価格とも増加した食品株、不採算案件の売上計上が一巡し収益が底入れした機械株が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス >

株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

引き続き、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロングで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるように投資を行います。IoT(モノのインターネット)の進展で半導体に対する需要の高まり、世界的な人件費上昇でロボットをはじめとする自動化、省力化ニーズの高まりなど中長期で成長が期待できる企業にロングの投資を行う一方で、人件費の上昇によってコストアップが避けられない小売業、原材料価格の上昇を価格に転嫁しづらい食品業の企業などにショート投資を行う方針です。また株式市場の上昇に伴い、将来の利益成長を十分に織り込んで割高な水準まで株価が上昇している企業も数多く見られるようになってきました。ロング・ショート戦略にとっては申し分ない投資環境といえます。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

【 分配原資の内訳 】

(単位: 円 1万口当たり・税引前)

項 目	第8期 (2016年6月28日～ 2017年6月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,277

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第8期 2016年6月28日～2017年6月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	335円 (198)	2.000% (1.182)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.752)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.066)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	56	0.333	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.101)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(17)	(0.101)	
(信用取引(株式))	(22)	(0.131)	
(c) そ の 他 費 用	154	0.920	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.030)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(12)	(0.072)	・法定書類等の作成、印刷費用
(信 用 取 引)	(137)	(0.818)	・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	39	0.233	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	584	3.486	
期中の平均基準価額は16,749円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買状況及び取引の状況 (2016年6月28日から2017年6月26日まで)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 508	百万円 607	百万円 25	百万円 26

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年6月28日から2017年6月26日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 4,012	千円 13,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,556,921千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,104,169千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,898,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	518,049千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	3.66

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2016年6月28日から2017年6月26日まで)

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S M C	2.4	72,924	30,385	東 ソ	66	58,344	884
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83	54,031	650	三 菱 重 工 業	117	54,477	465
デ イ ス コ	3.4	50,196	14,763	三井住友トラスト・ホールディングス	12	49,253	4,104
S U M C O	30	46,625	1,554	旭 化 成	58	48,326	833
日 本 精 工	42.2	46,535	1,102	U T グ ル ー プ	39.5	45,979	1,164
三井住友フィナンシャルグループ	10.5	46,278	4,407	日 本 精 工	32.2	44,675	1,387
ス タ ン レ ー 電 気	15.5	42,879	2,766	三 菱 マ テ リ ア ル	80.9	43,785	541
村 田 製 作 所	2.8	33,991	12,139	村 田 製 作 所	2.8	43,255	15,448
D M G 森 精 機	16.8	30,162	1,795	デ ン ソ ー	9.2	42,942	4,667
任 天 堂	1.1	29,250	26,591	ジェイ エフ イー ホールディングス	24.5	42,732	1,744

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	千口	千円		千口	千円
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.026	2,253	スターアジア不動産投資法人	0.142	13,750
—	—	—	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.112	9,357

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年6月28日から2017年6月26日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年6月28日から2017年6月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年6月28日から2017年6月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年6月26日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 16	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 一印は組み入れなし。

(2) 親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 44,668	千口 40,656	千円 138,905

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(547,555千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(一%)			
飛鳥建設	51.4	—	—
ピーエス三菱	23.4	—	—
積水ハウス	13.2	—	—
食料品(0.60%)			
なとり	—	3.4	7,347
化学(1.50%)			
旭化成	54	—	—
東ソー	63	—	—
コーセー	—	1.4	18,060
医薬品(4.60%)			
日本新薬	3.3	—	—
小野薬品工業	1.8	—	—
栄研化学	8.4	—	—
ペプチドリーム	3.5	6.7	47,302
サンバイオ	2.1	1.9	2,559
ミズホメディール	—	0.7	4,347
石油・石炭製品(2.30%)			
富士石油	14.8	—	—
JXTGホールディングス	63.5	56.4	26,891
ガラス・土石製品(一%)			
黒崎播磨	12	—	—
鉄鋼(3.00%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	22.1	—	—
大同特殊鋼	107	57	35,169
非鉄金属(4.30%)			
三菱マテリアル	120	—	—
住友金属鉱山	—	15	21,592
古河電気工業	—	5.7	29,355
金属製品(3.60%)			
SUMCO	—	25.6	42,112
機械(15.10%)			
DMG森精機	16.7	15.8	27,966
ディスコ	—	2.8	51,856
SMC	—	1.7	59,925
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.7	6	23,340
日本精工	—	10	13,890
三菱重工業	100	—	—
電気機器(9.80%)			
日本電産	—	1.7	19,992

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通	87	54	44,906
アルパイン	15.8	—	—
スタンレー電気	—	12.2	41,175
ファナック	—	0.4	8,738
輸送用機器(0.90%)			
ユニプレス	—	4.2	10,365
デンソー	6.6	—	—
精密機器(一%)			
CYBERDYNE	7.4	—	—
その他製品(3.70%)			
バンダイナムコホールディングス	9.1	—	—
TASAKI	8.5	—	—
任天堂	—	1.1	43,208
陸運業(2.70%)			
相鉄ホールディングス	13	—	—
西武ホールディングス	13.4	15.1	32,268
倉庫・運輸関連業(1.40%)			
キューソー流通システム	—	6.8	16,938
情報・通信業(4.60%)			
モルフォ	2.4	—	—
オロ	—	5.1	16,447
ジャストシステム	33.5	—	—
カドカワ	5.2	—	—
シーイーシー	—	8.1	17,593
カブコン	10.8	—	—
ソフトバンクグループ	—	2.2	20,367
卸売業(一%)			
三菱商事	9.9	—	—
小売業(8.00%)			
串カツ田中	—	4.3	14,792
スタジオアタオ	—	4.5	25,965
ピーシーデポコーポレーション	30.2	23	13,202
ニトリホールディングス	3	2.4	40,296
ペルーナ	11	—	—
銀行業(7.00%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	63.4	46,085
三井住友トラスト・ホールディングス	106	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	8.6	36,128
証券・商品先物取引業(4.30%)			
FPG	31.9	28.2	28,538

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス 不動産業(12.40%)	—	15.2	21,994
野村不動産ホールディングス	18.7	17.1	36,901
プレサンスコーポレーション	5.1	—	—
ユニゾホールディングス	5.5	6.5	19,246
ケイアイスター不動産	4.7	—	—
グッドコムアセット	—	4.7	5,282
ティーケービー	—	0.8	11,768
トーセイ	27.7	34.9	27,466
サンフロンティア不動産	40.3	39.8	44,615
サービス業(10.00%)			
UTグループ	43	21.8	39,741
学情	31.2	37.5	47,250

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストロジック	9.9	4.2	11,117
日本スキー場開発	4.8	3.8	5,931
イトクロ	2.8	—	—
グリーンズ	—	9.4	13,479
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,281 48銘柄	651 45銘柄 1,173,516 <62.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.372	0.286	24,424
スターアジア不動産投資法人	0.142	—	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.514 2銘柄	0.286 1銘柄 24,424 <1.3%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) —印は組み入れなし。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘柄名	コール プット 別	当期末	
		買建額	売建額
国内株式	日経225 プット	百万円 0	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

(4) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 463	千円 427,271

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年6月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 138,905	% 79.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,089	20.2
投 資 信 託 財 産 総 額	173,994	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	173,994,051 円
コール・ローン等	34,540,590
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	138,905,405
未 収 入 金	198,056
差入委託証拠金	350,000
(B) 負 債	2,374,214
未 払 解 約 金	208,922
未 払 信 託 報 酬	2,075,959
未 払 利 息	94
そ の 他 未 払 費 用	89,239
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	171,619,837
元 本	93,897,773
次 期 繰 越 損 益 金	77,722,064
(D) 受 益 権 総 口 数	93,897,773 口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,277 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年6月28日 至2017年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 22,278 円
支 払 利 息	△ 22,278
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,474,866
売 買 益	20,676,107
売 買 損	△ 2,201,241
(C) 先 物 取 引 等 損 益	12,675,006
取 引 益	15,538,563
取 引 損	△ 2,863,557
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,882,555
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	27,245,039
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	78,255
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,398,770
(配当等相当額)	(40,378,878)
(売買損益相当額)	(10,019,892)
(H) 合 計 (E+F+G)	77,722,064
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	77,722,064
追 加 信 託 差 損 益 金	50,398,770
(配当等相当額)	(40,378,878)
(売買損益相当額)	(10,019,892)
分 配 準 備 積 立 金	27,345,572
繰 越 損 益 金	△ 22,278

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	104,739,041 円
期中追加設定元本額	12,848,271 円
期中一部解約元本額	23,689,539 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

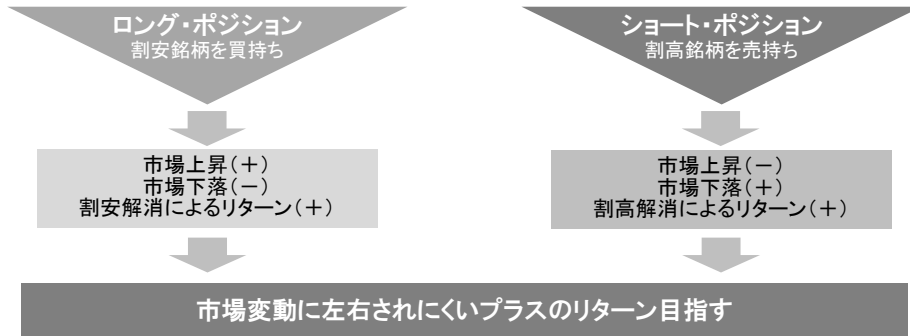
(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 8 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	5,319,456円
収益調整金額	C	50,376,492円
分配準備積立金額	D	22,026,116円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	77,722,064円
当ファンドの期末残存口数	F	93,897,773口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	8,277.31円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	—円

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 15 期

決算日 2017年3月10日

(計算期間：2016年3月11日～2017年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2017年3月10日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	信用取引 売建比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
11期(2013年3月11日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	4.2	28.2	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	2.9	22.3	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097
15期(2017年3月10日)	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2	1,849

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2016年 3月10日	30,256	—	1,886.50	—	58.9	△ 2.6	4.5	27.2
3月末	31,188	3.1	1,898.02	0.6	57.8	—	3.4	25.5
4月末	30,774	1.7	1,888.68	0.1	56.3	—	3.2	29.0
5月末	31,080	2.7	1,944.06	3.1	58.8	△ 2.9	2.6	27.0
6月末	29,712	△ 1.8	1,757.69	△ 6.8	55.4	△ 2.7	2.6	24.4
7月末	29,987	△ 0.9	1,866.36	△ 1.1	54.9	△ 1.3	2.4	29.9
8月末	30,074	△ 0.6	1,876.60	△ 0.5	59.3	—	2.3	31.3
9月末	29,828	△ 1.4	1,883.03	△ 0.2	58.1	△ 2.0	2.2	30.9
10月末	30,574	1.1	1,983.08	5.1	59.6	△ 2.1	2.1	30.3
11月末	31,543	4.3	2,091.95	10.9	63.7	—	2.2	30.9
12月末	31,893	5.4	2,164.57	14.7	61.9	—	2.3	30.2
2017年 1月末	32,335	6.9	2,169.23	15.0	63.6	—	2.2	28.4
2月末	32,548	7.6	2,189.71	16.1	58.8	—	2.0	24.6
(期 末) 2017年 3月10日	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2

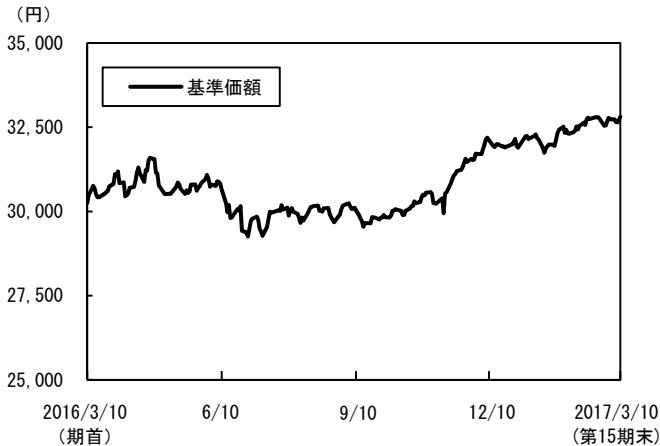
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は32,812円となり、第15期の騰落率は8.4%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2016/3/10	2017/3/10	2016/6/28	2017/3/10
30,256円	32,812円	29,259円	32,812円

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ19.0%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～10月)

2016年1月末に発表されたマイナス金利の導入に対する評価が定まらないなか、海外景気や為替市場の動向に左右され株式市場は不安定な動きとなりました。6月には円高の進行で輸出企業を中心とした企業業績に対する減速懸念が高まったことや英国の国民投票でEUからの離脱支持が多数を占めたこともサプライズとなり株式市場は下落しました。しかしその後は米国経済の先行きに対する楽観的な見通しが広まったことや為替市場が100円近辺で推移し更なる円高進行リスクが薄れたことで、株式市場は横這いで推移しました。

(11月～期末)

米国大統領選でトランプ候補が勝利し、財政拡大政策への期待が高まり米国株式市場が上昇基調に入ったことで世界的に楽観的な見通しが広まりました。また米国の長期金利も上昇したことで為替市場においてドル高円安が進行したことを好感し日本株式市場は上昇に転じました。12月にはOPECの減産合意を受け原油価格が高水準で推移し新興国経済が安定化に向かうこと、米国の連邦準備銀行が利上げを決定し年末に向けて為替市場で更にドル高円安が進んだことで、日本株式市場は上昇を続けました。期末にかけてはトランプ大統領の保護主義的な発言に対する懸念や円安の動きが一服したことで株式市場は高値近辺でもみ合いの展開となりました。

■ 当期の運用経過

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

2013年度から改善が続いてきた企業業績は為替市場での円高転換や世界経済の停滞で2016年度から曲がり角を迎えたと判断したことから、期の前半はネット・ポジション※の水準を昨期までの30%台半ばから30%台前半に引き下げて推移させました。7月には世界的に政治経済の不透明感が高まったと考え一時的に20%台後半までネット・ポジションを引き下げる局面もありました。11月以降は企業業績の底打ちが見通せるようになったこと、為替市場で円安が進行したこと、世界経済に対する懸念材料が薄れたことからネット・ポジションを上昇させ、期末には30%台後半まで引き上げました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、企業のアウトソーシング需要増加で派遣労働者市場が拡大していることに加え人手不足の深刻化で派遣単価が上昇したことで業績が大きく成長するUTグループ、ウレタン原料MDIや塩ビ樹脂の市況上昇で収益が継続的に改善した東ソーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは太陽電池に使われるシリコンウエハー向けの部材価格が中国の競合企業の参入によって大きく価格下落し業績が悪化した機械株、国内市場での平均価格引き上げと海外市場での成長を評価して割高な水準まで買われていた食品株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、顧客トラブルがネットで拡散し販売戦略の変更を余儀なくされ業績が悪化したピーシーデポコーポレーション、外国人旅行者の増加をきっかけに急激に上昇してきたホテルの宿泊単価が頭打ちとなったことに加え客室稼働率が低下する動きが見られたことでホテル事業の成長性に懸念が高まったユニゾホールディングスが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、主力のゲームタイトルがモバイル向け、カードゲーム向けとも好調なことから株価が上昇した情報・通信株、中国での需要回復、コモディティ価格の底打ちによる鉱山向け需要回復を期待して評価が高まった機械セクターの銘柄が上昇しマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

IoT（モノのインターネット）の進展で半導体に対する需要の高まり、世界的な人件費上昇でロボットをはじめとする自動化、省力化ニーズの高まりなど中長期で成長が期待できる企業にロング・ポジションの投資を行う一方で、人件費の上昇によってコストアップが避けられない小売業、原材料価格の上昇を価格に転嫁しづらい食品業の企業などにショート・ポジションの投資を行う方針です。また株式市場の上昇に伴い、将来の利益成長を十分に織り込んで割高な水準まで株価が上昇している企業も数多く見られるようになってきました。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2016年3月11日～2017年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	92	0.296	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(39)	(0.126)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(2)	(0.006)	
(信用取引(株式))	(50)	(0.161)	
(b) そ の 他 費 用	313	1.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(信用取引)	(312)	(1.008)	
(その他)	(1)	(0.003)	
合 計	405	1.307	

期中の平均基準価額は30,961円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	881	1,112,973	1,378	1,407,887
	(29)	(-)	(183)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	スターアジア不動産投資法人	0.250	25,000	0.152	14,745
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.026	2,253	0.128	11,404
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.249	26,948
	S I A不動産投資法人	—	—	0.062	26,591

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	236	299

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) 信用取引の取引状況

	新規売付		決 済		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内 株 式	千株	千円	千株	千円	千株	千円
	1,041	934,062	1,564	1,089,877	475	502,999

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,520,860千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,118,994千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	2,023,939千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	542,327千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.73

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

株 式

買			付			売			付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価			
		千株	千円	円			千株	千円	円			
S	M C	2.2	65,795	29,907	三	菱	重	工	業	130	60,063	462
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	101.8	64,044	629	三	井	住	友	ト	ラ	ス	ト
	J X ホールディングス	95.8	41,943	437	旭		化		成	65	53,312	820
	デ イ ス コ	2.8	38,449	13,732	三	菱	商	事		23.4	52,376	2,238
	日 本 精 工	35.9	37,161	1,035	ジ	ャ	ス	ト	シ	ス	テ	ム
	三井住友フィナンシャルグループ	8.3	36,976	4,455	三	菱	マ	テ	リ	ア	ル	
F	P G	32.3	36,126	1,118	三	菱	U	F	J	フ	ィ	ナ
	村 田 製 作 所	2.8	33,991	12,139	三	菱	U	F	J	フ	ィ	ナ
	ス タ ン レ ー 電 気	12.7	33,399	2,629	村	田	製	作	所	2.8	43,255	15,448
S	U M C O	21.3	30,454	1,429	富		士		通	62	39,869	643
					東		ソ		一	46	36,343	790

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業(－%)				
飛鳥建設	78.3	—	—	
ピーエス三菱	25.6	—	—	
食料品(0.80%)				
なとり	—	5.1	9,837	
化学(2.90%)				
旭化成	54	—	—	
東ソー	69	26	26,494	
コーセー	—	0.8	8,296	
医薬品(3.20%)				
日本新薬	3.6	—	—	
小野薬品工業	1.5	—	—	
栄研化学	5.9	—	—	
ペプチドリーム	5.2	6.3	36,288	
サンバイオ	2.1	2	2,262	
石油・石炭製品(2.60%)				
富士石油	—	16.6	6,009	
JXホールディングス	—	45.5	25,329	
ガラス・土石製品(－%)				
黒崎播磨	13	—	—	
鉄鋼(5.10%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	19.2	9.7	20,088	
大同特殊鋼	115	73	40,442	
非鉄金属(3.10%)				
三菱マテリアル	105	—	—	
住友金属鉱山	—	14	22,036	
古河電気工業	—	3.6	15,192	
金属製品(2.80%)				
SUMCO	—	19.5	32,877	
機械(15.50%)				
DMG森精機	22	6.2	11,687	
ディスコ	—	2.6	46,384	
SMC	—	1.9	63,232	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.2	6.7	23,651	
日本精工	—	23.4	40,388	
不二越	19	—	—	
三菱重工業	93	—	—	
電気機器(6.80%)				
日本電産	1.9	0.8	8,576	
富士通	81	53	35,404	
アルパイン	11.6	—	—	
スタンレー電気	—	11.1	36,741	
輸送用機器(3.60%)				
ユニプレス	—	5.3	13,159	
デンソー	7.2	5.7	29,708	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
精密機器(1.40%)				
CYBERDYNE	12	9.6	16,243	
その他製品(1.50%)				
バンダイナムコホールディングス	5.7	—	—	
TASAKI	10.9	—	—	
任天堂	—	0.7	17,314	
陸運業(2.30%)				
相鉄ホールディングス	20	—	—	
西武ホールディングス	15.6	14.3	26,998	
倉庫・運輸関連業(1.50%)				
キューソー流通システム	—	6.6	18,090	
情報・通信業(3.90%)				
モルフォ	3.1	3	15,750	
シンクロ・フード	—	2.1	9,271	
うるる	—	1.2	3,600	
ジャストシステム	33.2	—	—	
ビジョン	2.5	—	—	
カドカワ	5.7	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.9	—	—	
カブコン	10	—	—	
S C S K	4.8	—	—	
ソフトバンクグループ	—	2.1	17,566	
卸売業(－%)				
三菱商事	15.3	—	—	
小売業(8.60%)				
串カツ田中	—	2.1	12,684	
スタジオアタオ	—	3.7	21,090	
ピーシーデポコーポレーション	31.1	47.7	25,471	
ニトリホールディングス	3.6	3.3	43,692	
ペルーナ	9.3	—	—	
銀行業(7.30%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.6	65.1	50,100	
三井住友トラスト・ホールディングス	99	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	8.3	36,478	
証券、商品先物取引業(2.80%)				
F P G	24.6	29	33,031	
保険業(1.20%)				
第一生命ホールディングス	—	5.9	13,823	
不動産業(11.40%)				
野村不動産ホールディングス	18.6	16.1	31,266	
プレサンスコーポレーション	4.1	—	—	
ユニゾホールディングス	9.9	7.7	23,485	
東急不動産ホールディングス	29.6	—	—	
ケイアイスター不動産	7.6	—	—	
グッドコムアセット	—	6	15,900	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ダイビル	7.4	—	—	
大京	64	—	—	
トーセイ	26	29.1	22,668	
サンフロンティア不動産	46.9	41.2	43,177	
サービス業(11.80%)				
UTグループ	37.8	40.4	46,379	
学情	32.2	35.1	42,155	
ファーストロジック	9.9	9	22,950	
日本スキー場開発	4.8	4.2	6,812	
イトクロ	7.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	22.4	21,123	
ジャパニエレベーターサービスホールディングス	—	3.4	1,870	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,409	758	1,193,078
	銘柄数 < 比率 >	54銘柄	49銘柄	<64.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口	千円	
S I A不動産投資法人	0.062	—	—	
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.433	0.331	27,473	
ラサールロジポート投資法人	0.249	—	—	
スターアジア不動産投資法人	—	0.098	9,829	
合 計	口 数 ・ 金 額	0.744	0.429	37,302
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	2銘柄	<2.0%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) —印は組入なし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先 物	百万円 -	百万円 236

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組入なし。

(4) 信用取引

		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式		千株 475	千円 502,999

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,193,078	% 48.9
投 資 証 券	37,302	1.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,209,407	49.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,439,787	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,439,787,007 円
コーポレートローン等	381,619,567
株式(評価額)	1,193,078,610
投資証券(評価額)	37,302,400
信用取引預け金	473,376,225
未収入金	23,358,829
未収配当金	1,860,638
差入保証金	329,190,738
(B) 負 債	590,333,067
信用売証券	502,999,350
未払金	82,872,927
未払解約金	2,554,480
未払利息	1,045
その他未払費用	1,905,265
(C) 純資産総額(A-B)	1,849,453,940
元 本	563,644,364
次期繰越損益金	1,285,809,576
(D) 受益権総口数	563,644,364 口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,812 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年3月11日 至2017年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,900,639 円
受取配当金	25,093,699
その他収益金	409
支払利息	△ 193,469
(B) 有価証券売買損益	160,709,660
売 買 益	384,344,428
売 買 損	△ 223,634,768
(C) 先物取引等損益	△ 9,357,760
取 引 益	1,293,432
取 引 損	△ 10,651,192
(D) 信託報酬等	△ 19,248,816
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	157,003,723
(F) 前期繰越損益金	1,403,987,207
(G) 追加信託差損益金	247,372,202
(H) 解約差損益金	△ 522,553,556
(I) 計 (E+F+G+H)	1,285,809,576
次期繰越損益金(I)	1,285,809,576

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	693,137,904 円
期中追加設定元本額	115,239,486 円
期中解約元本額	244,733,026 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	275,537,122 円
スパークス・日本株・L&S	243,438,738 円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	44,668,504 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。